



平成 29 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 10 月 25 日

KOMERI

上 場 会 社 名 株式会社コメリ

上場取引所 東

コード番号 8218 URL <http://www.komeri.bit.or.jp>

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 捧 雄一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経営企画室ゼネラルマネジャー (氏名) 早川 博 (TEL) 025 (371) 4111

四半期報告書提出予定日 平成 28 年 11 月 14 日 配当支払開始予定日 平成 28 年 12 月 1 日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 29 年 3 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期第 2 四半期	170,573	0.7	10,804	△3.8	10,666	△3.2	6,910	△2.0
28 年 3 月期第 2 四半期	169,449	4.5	11,235	11.9	11,017	13.1	7,049	17.0

(注) 包括利益 29 年 3 月期第 2 四半期 6,791 百万円 (△2.8%) 28 年 3 月期第 2 四半期 6,988 百万円 (14.4%)

	1 株 当 たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株 当 たり四半期純利益
29 年 3 月期第 2 四半期	円 銭 136.45	円 銭 136.32
28 年 3 月期第 2 四半期	円 銭 139.28	円 銭 139.09

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29 年 3 月期第 2 四半期	302,383	151,489	50.1
28 年 3 月期	305,496	145,599	47.6

(参考) 自己資本 29 年 3 月期第 2 四半期 151,380 百万円 28 年 3 月期 145,501 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28 年 3 月期	—	18.00	—	18.00	36.00
29 年 3 月期	—	19.00	—	—	—
29 年 3 月期(予想)	—	—	—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 29 年 3 月期の連結業績予想 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株 当 たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	339,000	4.5	19,000	6.0	18,500	6.3	10,000	4.3	197.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	54,409,168株	28年3月期	54,409,168株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	3,764,849株	28年3月期	3,764,682株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	50,644,403株	28年3月期2Q	50,615,615株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
4. 補足情報	9
商品部門別売上状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調にあるものの、新興国や欧州における景気の下振れによる世界的な経済不安や為替リスクを抱え、先行き不透明感が払拭されない状況となりました。

消費環境に関しましては、雇用環境の改善や賃金の上昇等を背景として、雇用者報酬は増加基調にありますが、社会保障等の負担増加により可処分所得が伸び悩み、個人消費は横ばいで推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間は、重点的に取り組んでまいりましたEDLP(エブリデイ・ロー・プライス)政策は、「金物・資材・建材」分野を中心に販売実績が堅調に推移いたしました。8月に夏物商材が低調に推移したことや、9月にたて続けに上陸した台風の影響で客数が減少したことにより、売上高が伸び悩んだ結果、前年同期比で増収・減益となりました。一方で、坪当たり売上高の効率化のため、パワー、ホームセンター、ハードアンドグリーンの各店舗フォーマットのモデル店を構築し、新店及び既存店への水平展開を図る環境整備を行ってまいりました。また、ローコストオペレーションの更なる強化により、店舗運営及び経営全体の効率化による経費削減を図ってまいりました。

なお、当社グループのカード事業につきましては、当第2四半期末でカード会員数が180万人を突破、うち、昨年7月より発行を開始したプリペイドカード「アクアカード」の会員数も約70万人となり、堅調に推移いたしました。

新規出店につきましては、パワーを3店舗(北海道帯広市、広島県大竹市、鹿児島県出水市)、ホームセンターを3店舗(福岡県うきは市、大分県豊後大野市、熊本県山鹿市)、ハードアンドグリーンを4店舗(北海道3店舗、島根県1店舗)、合計10店舗を開店いたしました。また、ハードアンドグリーン6店舗を閉店し、ハードアンドグリーン1店舗(新潟県阿賀野市)をホームセンターに業態転換いたしました。これらにより、当第2四半期末の店舗数は、パワー43店舗、ホームセンター154店舗、ハードアンドグリーン972店舗、アテナ13店舗、合計で1,182店舗となりました。

(商品部門別の状況)

・金物・資材・建材

EDLPの推進により、木材やワイヤーメッシュ等の資材・建材の消耗品の売上が堅調に推移いたしました。これにより売上高は、495億60百万円(前年同期比102.1%)となりました。

・園芸・農業用品

農家様向けの農業資材や肥料・農薬の売上は堅調に推移いたしました。散水用品やガーデニング用品を中心に一般園芸用品の売上が前年を下回りました。これにより売上高は、477億81百万円(同101.2%)となりました。

・家庭用品

紙・洗剤等の日用消耗品等のEDLP商品や殺虫剤の売上は堅調に推移いたしました。紙オムツ等のベビー用品や洗面・入浴剤等の売上が前年を下回りました。これにより売上高は、410億36百万円(同101.1%)となりました。

・オフィス・レジャー用品

キャットフードを中心としたペット用品の売上は堅調に推移いたしました。家具・収納用品やカー用品の売上が前年を下回りました。これにより売上高は、230億4百万円(同100.6%)となりました。

・灯油他

灯油は販売単価の値下がりや販売数量の減少により、売上が前年を下回りました。これにより売上高は、13億5百万円(同64.2%)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は、1,705億73百万円(前年同期比100.7%)、営業利益は、108億4百万円(同96.2%)、経常利益は、106億66百万円(同96.8%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、69億10百万円(同98.0%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ31億12百万円減少し、3,023億83百万円となりました。主に商品及び製品の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ90億2百万円減少して、1,508億94百万円となりました。主に短期借入金の減少と長期借入金の返済によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ58億90百万円増加して、1,514億89百万円となりました。主に利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は50.1%（前連結会計年度末は47.6%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億69百万円減少し73億19百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、174億59百万円（前年同期比2.3%増）となりました。主な獲得要因は、税金等調整前四半期純利益 102億86百万円、減価償却費 54億45百万円、たな卸資産の減少額 46億3百万円でありま。主な使用要因は、法人税等の支払額 26億1百万円でありま。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、55億48百万円（同15.0%減）となりました。主な使用要因は、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、142億19百万円（同27.5%増）となりました。主な使用要因は、短期借入金の減少額 85億円、長期借入金の返済による支出 38億24百万円でありま。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年4月26日に公表いたしました平成29年3月期の連結業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,943	7,636
受取手形及び売掛金	12,915	13,436
有価証券	3	3
商品及び製品	106,660	101,906
原材料及び貯蔵品	186	182
繰延税金資産	1,134	1,396
その他	7,785	9,232
貸倒引当金	△215	△237
流動資産合計	138,413	133,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	97,362	101,177
土地	29,309	28,961
リース資産(純額)	4,980	4,543
その他(純額)	9,460	7,991
有形固定資産合計	141,112	142,674
無形固定資産		
	7,140	7,293
投資その他の資産		
投資有価証券	1,268	1,338
繰延税金資産	6,672	6,668
敷金及び保証金	9,333	9,325
その他	1,591	1,563
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	18,829	18,859
固定資産合計	167,082	168,827
資産合計	305,496	302,383

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,510	48,649
短期借入金	18,700	10,200
1年内返済予定の長期借入金	7,197	5,889
リース債務	1,811	1,698
未払法人税等	2,836	4,008
賞与引当金	1,920	1,992
役員賞与引当金	37	9
店舗閉鎖損失引当金	91	74
ポイント引当金	462	651
災害損失引当金	1	6
その他	13,287	14,780
流動負債合計	94,856	87,961
固定負債		
長期借入金	44,441	41,925
リース債務	3,940	3,559
役員退職慰労引当金	178	178
退職給付に係る負債	9,582	9,961
資産除去債務	4,525	4,889
その他	2,372	2,417
固定負債合計	65,040	62,932
負債合計	159,896	150,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,802	18,802
資本剰余金	25,260	25,260
利益剰余金	111,776	117,775
自己株式	△9,145	△9,145
株主資本合計	146,693	152,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60	87
繰延ヘッジ損益	△100	△398
退職給付に係る調整累計額	△1,152	△1,000
その他の包括利益累計額合計	△1,192	△1,311
新株予約権	97	109
純資産合計	145,599	151,489
負債純資産合計	305,496	302,383

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	163,794	164,973
売上原価	110,528	111,788
売上総利益	53,266	53,185
営業収入	5,654	5,599
営業総利益	58,921	58,785
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	151	189
給料及び手当	15,586	15,983
賞与引当金繰入額	2,023	1,992
役員賞与引当金繰入額	18	9
貸倒引当金繰入額	58	100
退職給付費用	565	726
その他	29,281	28,979
販売費及び一般管理費合計	47,686	47,981
営業利益	11,235	10,804
営業外収益		
受取利息	13	11
為替差益	—	217
その他	121	120
営業外収益合計	135	349
営業外費用		
支払利息	207	172
デリバティブ評価損	48	194
その他	97	120
営業外費用合計	353	488
経常利益	11,017	10,666
特別利益		
受取保険金	158	163
特別利益合計	158	163
特別損失		
災害による損失	378	358
固定資産処分損	101	170
減損損失	—	14
特別損失合計	480	543
税金等調整前四半期純利益	10,695	10,286
法人税、住民税及び事業税	3,523	3,607
法人税等調整額	122	△230
法人税等合計	3,646	3,376
四半期純利益	7,049	6,910
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,049	6,910

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	7,049	6,910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	26
繰延ヘッジ損益	△127	△297
退職給付に係る調整額	63	152
その他の包括利益合計	△60	△119
四半期包括利益	6,988	6,791
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,988	6,791
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,695	10,286
減価償却費	5,783	5,445
減損損失	—	14
デリバティブ評価損益 (△は益)	48	194
災害損失	378	358
受取保険金	△158	△163
賞与引当金の増減額 (△は減少)	83	72
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	367	599
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,302	—
支払利息	207	172
有形固定資産処分損益 (△は益)	97	170
売上債権の増減額 (△は増加)	△19	△520
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,497	4,603
未収入金の増減額 (△は増加)	△408	△265
預け金の増減額 (△は増加)	△250	△321
前払費用の増減額 (△は増加)	△704	△906
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,380	139
未払金の増減額 (△は減少)	47	139
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△509	△296
その他	261	631
小計	19,496	20,353
利息及び配当金の受取額	18	22
利息の支払額	△197	△172
保険金の受取額	—	27
補償金の受取額	39	2
災害損失の支払額	△0	△171
法人税等の支払額	△2,289	△2,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,066	17,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,415	△5,108
有形固定資産の売却による収入	97	434
無形固定資産の取得による支出	△347	△772
投資有価証券の取得による支出	△723	—
敷金及び保証金の純増減額 (△は増加)	17	8
その他	△159	△110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,529	△5,548
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△19,000	△8,500
長期借入れによる収入	21,000	—
長期借入金の返済による支出	△11,190	△3,824
リース債務の返済による支出	△1,051	△983
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△909	△910
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,152	△14,219
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△607	△2,308
現金及び現金同等物の期首残高	8,996	9,628
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,388	7,319

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

商品部門別売上状況

(単位：百万円、%)

部門別	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		前年 同期比
	金額	構成比	金額	構成比	
金物・資材・建材	48,549	28.6	49,560	29.0	102.1
園芸・農業用品	47,238	27.9	47,781	28.0	101.2
家庭用品	40,601	24.0	41,036	24.1	101.1
オフィス・レジャー用品	22,867	13.5	23,004	13.5	100.6
灯油他	2,034	1.2	1,305	0.8	64.2
ホームセンター部門計	161,292	95.2	162,688	95.4	100.9
その他	2,502	1.5	2,285	1.3	91.3
売上高合計	163,794	96.7	164,973	96.7	100.7
営業収入	5,654	3.3	5,599	3.3	99.0
営業収益	169,449	100.0	170,573	100.0	100.7

(注) 1. 商品別の各構成内容は次のとおりであります。

金物・資材・建材 (建築金物、資材・建具、工具、ペイント・内装、作業衣料等)

園芸・農業用品 (園芸・農具、植物等)

家庭用品 (日用品・家庭用品、電気製品、インテリア、服飾雑貨等)

オフィス・レジャー用品 (オフィス用品、家具収納、スポーツ・レジャー、文具・玩具、ペット、カー用品等)

2. 当連結会計年度においてホームセンター部門の商品区分を一部変更したため、前年同期比較にあたっては、前第2四半期連結累計期間分を変更後の区分に組替えて表示しております。